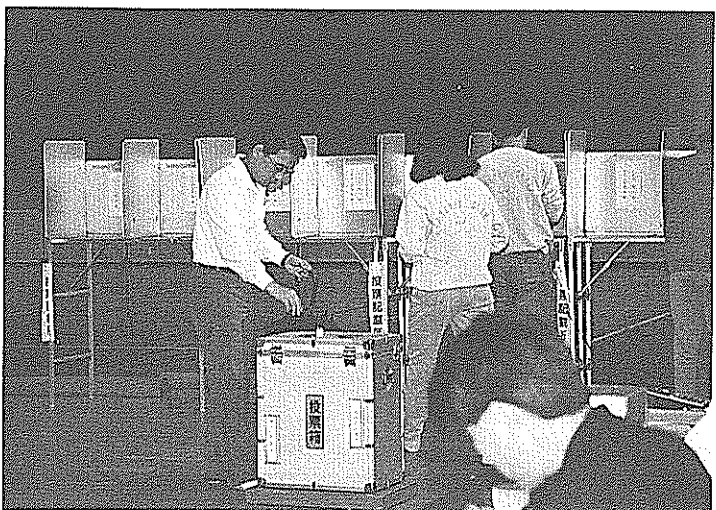


市長選挙結果

市政は大町氏へ

任期満了に伴う南国市長選挙の投票が十月二十七日行われ、即日開票の結果、社会、民社推薦で新人の大町行治氏に保守系無所属の現職の小笠原喜郎氏に約八千票の差をつけて初当選しました。



高い投票率

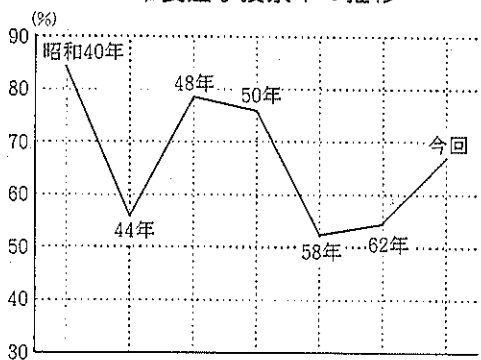
今回の選挙は、四期十六年の実績を掲げ五選を目指す現職に対し、市政に新風をと立候補した大町氏との、三十二年ぶりの保守系同士の一騎打ち。

義務教育施設の充実、開発公社への負債の減少、新こみ焼却施設建設や新し尿処理場建設の着手などの実績を訴える現職と、積極的な財政投資による人口十万人都市構想や第二県民文化ホール建設を訴える新人とが激戦を繰り広げました。

最終投票率は六七・二一割と、ここ数回低調気味であった市長選挙のなかでは久々の高い投票率をマーク、市民の関心の高さを示しました。

大町氏にはこれからの四年間、市民の声援にこたえる市政を期待するとともに、今回の選挙には敗れましたが、十六年間市政を担当し、財政の健全化に尽く

市長選挙投票率の推移



大町新市長の横顔

現住所 南国市立田
職歴 高知県病院局長、企画管理部長、総務部長、県住宅供給公社理事長、県出納長、県中小企業公社理事長を歴任
趣味 読書（週刊誌から流行作家のものまで乱読）、柳田国男や大町桂月のファン、クラシック音楽（特にショパンは大好き）、晩酌（ビール一本程度）
健康法 一日三十分位、早足で歩くこと
年齢 六十九歳

された小笠原氏には、これまでの業績に感謝し、今後の健康をお祈りします。

開票結果

当 大町行治 一五、七〇〇票
小笠原喜郎 七、七三三票

当日有権者数 三万五千一百七十四人、投票総数 二万三千六百七十一人、有効投票 二万三千四百一十三票、無効 二百四十七票、持ち帰り票 一票、投票率 六七・二一割

新市長にインタビュー

広報委員会では市長選挙の結果、当選された大町新市長に今後の市政への抱負を質問。和やかに行われた対談の中で、新市長は郷里南国市の発展への熱意を語ってくれました。（進行・田岡広報委員長）

今が市発展の好機

広報 大きな支持を得ての、当選おめでとうございます。
新市長 今、高知県が変わる節目にあり、この好機に「副県都南国」として二十一世紀を目指した田園文化都市づくりへ総力をあげなければならぬと考えています。

新市長 市民の皆さまの多くの支援を謙虚に受け止め、市民参加の市政で新しい南国市づくりを進めていきます。
今、高知県が変わる節目にあり、この好機に「副県都南国」として二十一世紀を目指した田園文化都市づくりへ総力をあげなければならぬと考えています。



広報 続きまして尿処理場建設についての考えは。

新市長 進んでいるものは進めていくというのが基本的な考えですが、広域下水道との関連もあり人口、し尿量、採算性など計画が最善か見極めなければなりません。

万の副県都の目玉の中心市街地の整備が必要だと思います。

市の総力をあげ文化ホール誘致

広報 次に文化ホールの建設についてお聞きします。
新市長 今、第二県民文化ホールの建設が望まれており、立地条件からみても南国市が最適地だと考えています。市民の待ち望んでいることであり、市の総力をあげて県に働きかけていきます。

広報 企業誘致は進めていかれるのですか。

新市長 南国市の発展につながる公害のない企業を積極的に誘致していきます。その一つがハイテク団地です。また、北部には学術研究機関的なものも誘致したいですね。

行政が責任をもって地元の効果を上げられるような企業誘致を進めていきます。
広報 これも市民の関心の高い空港再拡張について、地元の新市長としての考えを。

新市長 市民の立場を第一に考えなくてはなりません。やることなれば南国市の発展につなげていけるかが地元の市長の責任だと考えています。広報 財政再建への対応策はどのように考えていますか。
新市長 国、県の制度はフルに導入していきます。また、補助金だけでなく第三セクター的なものによるスポーツ施設や保養施設など市費を使わない方法はいくつかあります。

南国市は財政力の弱い所ではありませんが、健全財政が基本ですが、積極投資により収入の増を図っていく考えです。

市民参加の市政を

広報 最後に一言。
新市長 市民の皆さんには、副県都の自覚を持っていただきたい。これからの市政は市民参加の市民党の政策で進めていきますので、この南国市発展の好機に市政への参加をお願いします。

広報 副県都確立への並々ならぬ意欲が伝わってきました。南国市の発展に向けて大町新市長のご活躍をお願いします。



新市長 モデル計算をしてみると団地づくり、後免町の整備や農村人口の上昇と人口減少の進む市北部地域の定住人口を増やすことで二十一世紀の初期には可能だと思います。広報 開発に際しては都市計画法との関係もありますか。
新市長 都計法の微調整では対応できません。都市計画の線引きを見直し、特に人口十